

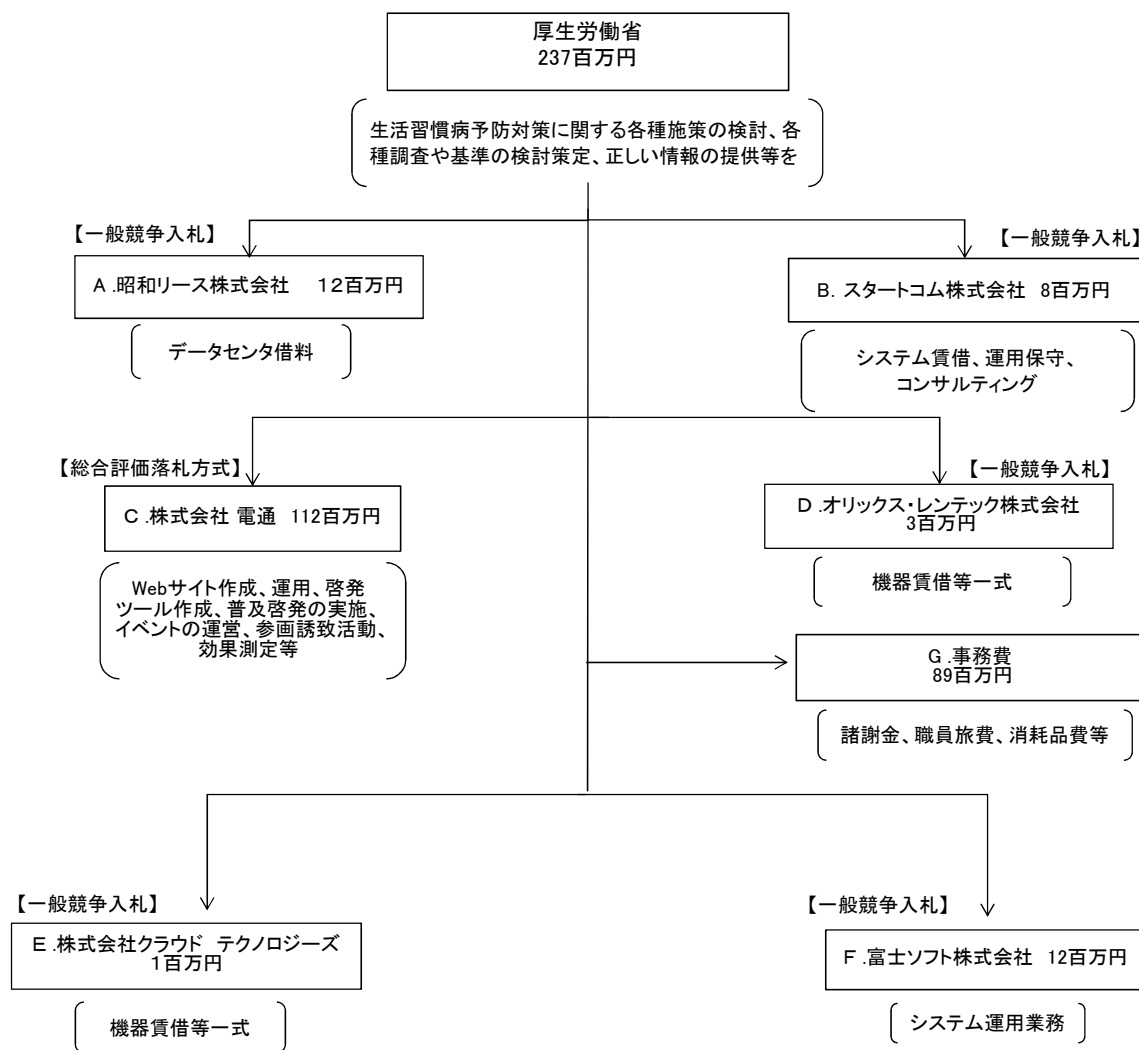
平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）

平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	生活習慣病対策推進費				担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 正林 督章		
会計区分	一般会計				政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—				関係する計画、 通知等	・「国民の健康の増進の総合的な推進を図る基本的な方針」(平成24年厚生労働省告示第430号) ・日本再興戦略(平成26年6月14日)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、食育推進				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活習慣病予防の取組を国民一人ひとりに浸透させ、国民の生活習慣改善に向けた行動変容の動機付けを促進する。 また、その為の生活習慣の改善に向けた取組を総合的に支援する体制の整備を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	生活習慣病予防対策全般に関し、慢性疾患対策のあり方に関する検討会等の開催により各種施策の検討、科学的根拠に基づいた健康づくりを支援する。 スマート・ライフ・プロジェクトにより、健康づくりに関する正しい知識の啓発を実施する。 また、平成20年4月から医療保険者に実施が義務づけられた特定健診・保健指導における結果データは、電子的に収集されることとなっていることから、健診・保健指導実施機関の負担を軽減するため、国において最低限の機能を備えた、標準様式のフリーソフトを開発し、保守運用等を行っている。 さらに、たばこの煙に含まれる成分及びその環境中での拡散状況を分析し、受動喫煙対策の客観的評価基準を見直すための基礎資料を得ることとしている。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	116	179	282	268	262			
		補正予算	—	—	—	—				
		前年度から繰越し	—	—	—	—				
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—				
	計		116	179	282	268	262			
	執行額		80	165	237					
執行率（％）		69%	92%	84%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 34 年度
	20～60歳代男性について、平成34年度に肥満者の割合を28%まで引き下げる		肥満及びやせの状況 ①20～60歳代男性の肥満者(BMI≧25)の割合		成果実績	％	29.6	29	集計中	
					目標値	％	31.7	29.6	29	28
					達成度	％	107.1%	102.1%	—	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 34 年度
	40～60歳代女性について、平成34年度に肥満者の割合を19%まで引き下げる		肥満及びやせの状況 ②40～60歳代女性の肥満者(BMI≧25)の割合		成果実績	％	20.5	19.6	集計中	
					目標値	％	23	20.5	20.5	19
					達成度	％	112.2%	104.6%	—	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 34 年度
	20歳代女性について、平成34年度にやせの者の割合を20%まで引き下げる		肥満及びやせの状況 ③20歳代女性のやせの者(BMI<18.5)の割合		成果実績	％	21.8	21.5	集計中	
					目標値	％	24.2	21.8	21.5	20
					達成度	％	111%	101.4%	—	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	健康づくりに関する正しい知識の啓発(スマート・ライフ・プロジェクトの認知率の向上)		スマート・ライフ・プロジェクトの認知率		成果実績	％	14	12	12.8	
					目標値	％	12	14	12	12.8
					達成度	％	116.7%	85.7%	106.7%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	スマート・ライフ・プロジェクトの参画企業数				活動実績	社	1,236	1,982	2,501	
					当初見込み	社	590	1,742	2,600	3,000

単位当たり コスト		算出根拠		単位当たり コスト 計算式	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		X:当該年度執行額(百万円)／Y:スマート・ライフ・プロジェクト参画企業数(社)			百万円	0.1	0.1	0.1	0.1
					X / Y	80/1236	165/1982	237/2501	268/3000
平成 27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	12	11	統一単価の変更による減					
	職員旅費	1	1						
	委員等旅費	10	10						
	社会保障関係情報化業務 庁費	214	209						
	庁費	1	1						
	衛生関係指導者養成等委 託費	30	30						
	計	268	262						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	健康日本21(第二次)を中心とした国民の健康づくり対策を推進していくために国として必要な事業や旅費や会議費、消耗品費など通常業務に必要な経費であり、国民のや社会のニーズを的確に反映していくことを目的とした事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	健康日本21(第二次)を中心とした国民の健康づくり対策を推進していくためには、基本となる指針等の作成・実施・評価が必要であり、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	健康日本21(第二次)を中心とした国民の健康づくり対策を推進していくために国として必要な事業であり、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	資料印刷等の少額案件以外のは一般競争入札(総合評価落札方式を含む)を適切に行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	スマート・ライフ・プロジェクト参画企業数の増加により、単位あたりのコスト削減に努めており、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	健康づくり対策を推進するために真に必要な費目・使途となっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	検討会において必要な調査の精査を行い、支出を抑えたこと等により不用が生じた。		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	スマート・ライフ・プロジェクトの参画企業数が増加しており、単位当たりコストが低下している。また、一般競争入札による調達により効率性が図られている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、いずれも改善傾向にあり成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国民の健康づくりの意識形成を行うために、国として直接実施し、一般競争入札(総合評価落札方式を含む)を行うことで、効果的かつ低コストに実施可能である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	過去3か年の活動実績では着実に参加企業数が増加しており、活動実績に見合った見込みである。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	スマート・ライフ・プロジェクトの参加企業数が年々増加している。生活習慣病予防の取組を国民一人ひとりに浸透させ、国民の生活習慣改善に向けた行動変容の動機付けを促進するために必要な経費であり、引き続き実施していく必要がある。				
	改善の方向性	スマート・ライフ・プロジェクトの事業内で効果測定を行い、認知率や参画企業数を把握している。昨年度のレビューでは、スマート・ライフ・プロジェクトの認知率が減少したが、今年度は増加に転じており、引き続き、より効果的な普及啓発を行っていく必要がある。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	スマート・ライフ・プロジェクトの参画企業数が増加しているにもかかわらず、認知度は低調であることから、事業内容を精査の上、必要な予算額を確保すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	スマート・ライフ・プロジェクトは、主に「適度な運動」、「適切な食生活」、「禁煙」の普及啓発を行っている。「肥満及びやせの者の割合」が改善するなど効果は出ているが、ご指摘を踏まえ、今後、認知度が増加するように事業内容の検証・改善を行っていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	243	平成23年度	289	平成24年度	249	
平成25年度	290	平成26年度	303			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.昭和リース株式会社			E.株式会社クラウド テクノロジーズ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃借料	データセンター式	12	賃借料	機器賃借等一式	1
計		12	計		1
B.スタートコム株式会社			F.富士ソフト株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃借料	システム機器賃借、運用保守等	8	役務費	特定健診保健指導データファイルソフトに係る運用保守業務	8
			役務費	特定健診特定保健指導データファイルソフト機能改善	4
計		8	計		12
C.株式会社 電通			G. 事務費		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	Webサイト作成、運用、啓発ツール作成、普及啓発の実施、イベントの運営、参画誘致活動、効果測定等	89	賃金	期間業務職員の雇用	17
人件費	人件費	2	外部委託費	アンケート調査業務、印刷、速記	14
消費税	消費税	8	消耗品費	試薬購入、図書購入、文具購入	5
その他	広告料	13	旅費	委員等旅費、職員旅費	5
			その他	諸謝金、会議費、梱包発送業務、電話料	48
計		112	計		89
D.オリックス・レンテック株式会社			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃借料	機器賃借等一式	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	昭和リース株式会社	データセンタ業務一式	12	1	26%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スタートコム株式会社	システム用機器賃借等一式	8	2	12%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 電通	Webサイト作成、運用、啓発ツール作成、普及啓発の実施、イベントの運営、参画誘致活動、効果測定等の実施	112	2	96%

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリックス・レンテック株式会社	システム用機器賃借等一式	3	1	99%

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社クラウド テクノロ ジーズ	システム用機器賃借等一式	1	2	41.3%

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ソフト株式会社	システム運用業務	8	1	96.1%
2	富士ソフト株式会社	システム機能改修	4	1	89.9%

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷(株)	平成26年国民健康・栄養調査調査必携等の印刷業務	2	随意契約	-
2	大和総合印刷(株)	「日本人の食事摂取基準(2015年版)策定検討会」報告書印刷業務	2	随意契約	-
3	大和総合印刷(株)	平成25年国民健康・栄養調査報告書印刷	2	随意契約	-
4	大和総合印刷(株)	日本人の長寿を支える「健康な食事」のあり方に関する検討会	1	随意契約	-
5	個人A	期間業務職員の雇用	1	-	-
6	個人B	期間業務職員の雇用	1	-	-
7	個人C	期間業務職員の雇用	1	-	-
8	個人D	期間業務職員の雇用	1	-	-
9	個人E	期間業務職員の雇用	1	-	-
10	個人F	期間業務職員の雇用	1	-	-